

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年12月14日

【四半期会計期間】 第59期第2四半期(自 2021年8月1日 至 2021年10月31日)

【会社名】 株式会社トーエル

【英訳名】 Toell Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 横田 孝治

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市港北区高田西一丁目5番21号

【電話番号】 045 - 592 - 7777(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 笹山 和則

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市港北区高田西一丁目5番21号

【電話番号】 045 - 592 - 7777(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 笹山 和則

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第58期 第2四半期 連結累計期間	第59期 第2四半期 連結累計期間	第58期
会計期間		自 2020年5月1日 至 2020年10月31日	自 2021年5月1日 至 2021年10月31日	自 2020年5月1日 至 2021年4月30日
売上高	(千円)	9,725,544	10,677,080	22,465,650
経常利益	(千円)	542,704	710,463	1,880,447
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	311,899	466,845	1,211,839
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	288,850	501,815	1,314,929
純資産額	(千円)	16,262,389	17,681,385	17,288,208
総資産額	(千円)	25,938,061	26,481,346	25,630,023
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	15.71	23.31	60.97
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	62.7	66.7	67.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,558,875	1,106,539	3,350,272
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	725,918	645,808	1,154,405
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,045,432	119,981	1,022,999
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	6,544,112	6,145,435	5,824,710

回次		第58期 第2四半期 連結会計期間	第59期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2020年8月1日 至 2020年10月31日	自 2021年8月1日 至 2021年10月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	6.00	10.84

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、及び前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。なお、新型コロナウイルス感染拡大による当社グループ事業への影響については、今後の推移を注視してまいります。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下に記載する事項のうち将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。なお、第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計第29号 2020年3月31日)等を適用しています。そのため、当第2四半期連結累計期間における経営成績に関する説明については、前第2四半期連結累計期間と比較しての前年同期比(%)を記載せずに説明しています。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における国内経済は、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況で推移しました。一方で、ワクチン接種普及による海外経済の回復と共に国内でもワクチン接種普及により感染症拡大防止、経済再開の動きや正常化への兆しが見られるようになりました。

このような環境の下、当社は、国から事業の継続を求められる生活に不可欠なサービスを提供する事業者として、徹底した感染予防策を取ることでお客さまや従業員の安全を図り、ライフライン事業者としての責務を果たしてまいりました。エネルギー事業においては、引き続き公正な判断に基づく適正価格をホームページに掲載し、お客さまのご理解を得ながら利益確保に努める一方で、総合エネルギー事業者として災害時に強いLPガス設備の営業強化など事業基盤の確立を着実に進めております。ウォーター事業においては、拡大するウォーター需要への備えとして生産設備の安定稼働及び増強を進めております。また、高品質な天然の原水をコンセプトとした自社ブランドをより一層浸透させるための差別化戦略に尽力し拡販に努めました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は10,677百万円(前連結会計年度比951百万円の増収)、営業利益は555百万円(前連結会計年度比30百万円の増益)、経常利益は710百万円(前連結会計年度比167百万円の増益)、親会社株主に帰属する四半期純利益は466百万円(前連結会計年度比154百万円の増益)となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間の売上高は93百万円、売上原価は14百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は78百万円減少しています。詳細については、「第4 経理の状況 注記事項(収益認識に関する会計基準等の適用)」をご参照ください。

セグメントごとの経営成績は次の通りです。

#### エネルギー事業

新型コロナウイルス感染症の影響は継続しておりますが、ライフライン事業者として事業を止めることなく継続して供給を行うことに努めたことにより、販売数量は前年同四半期比わずかな減少に留まりました。LPガス輸入価格が高値で推移したことに伴い販売価格が上昇し、売上高は前年同四半期比増収となり、セグメント利益は前年同四半期比増益となりました。小売業界におけるお客さまの争奪合戦は激しさを増している状況ですが、当社はこの過当競争を乗り越えるため、独自の物流システムによるコスト削減と自社配送の利点を生かしたお客さまとのリレーションシップ強化等により事業基盤の拡大に努めております。更に自社物件は勿論のこと関東一円を対象にバルク交換を受注することで、収益向上とともに配送の合理化に資する体制を確立しました。また、電力、都市ガスを含めたエネルギー自由化競争に対しては、あらゆるお客さまのニーズに応える供給体制を整えるため、既存の「ガス」、「ウォーター」というライフライン領域に「TOELLでんき」「TOELL光LINE」を加え4事業をセットにした「TOELLライフラインパッケージ」の提案により既存のお客さまの取引拡大と新規のお客さまの開拓に努めました。また、災害時の電力確保が可能な電源自立型GHP(ガスヒートポンプ)エアコンやLPガス非常用発電機の提案を強化することで更なる事業基盤の強化を推進しました。

この結果、売上高は7,349百万円(前連結会計年度比953百万円の増収)、管理部門経費配賦前のセグメント利益は804百万円(前連結会計年度比4百万円の増益)となりました。

#### ウォーター事業

新型コロナウイルス感染症の影響は継続しており、販売数量は減少し、売上高も前年同四半期比わずかですが減

収となりました。利益面では、減価償却費等の減少により原価が減少したことで増益となりました。

ボトルウォーター市場は、より美味しい水を嗜好するお客さまの増加や首都圏を中心としたマンションの高層化に伴う宅配サービスのニーズ増加により年々拡大傾向にあります。

当社はそれらの需要に対応すべく生産体制を強化、ハワイ工場及び大町工場では徹底した感染予防・品質管理のもと、通常通り製造・出荷を行い、安定供給に努めております。また、自社配送によるコスト削減とサービス向上に努め、非対面での営業活動を中心にお客さまの開拓を進めております。具体的には多種多様な広告媒体の活用、インターネットによる受注の他、TOELLライフラインパッケージの拡販強化に尽力してきました。差別化戦略として、高品質な天然の原水をブランドコンセプトとしたピュアウォーターの「アルピナ」「Pure Hawaiian」、北アルプスの天然水そのものをボトリングした「信濃湧水」、3つのブランドをリターナブル、ワンウェイ2種類のウォーターサーバー専用ボトルを取り揃えることで様々なお客さまのニーズに対応しております。また、お客さま専用インターネットサイト「マイページ」の運用により、お客さまの利便性向上を図ると共にペーパーレス化による環境への取り組み、業務の効率化を進めております。更にNimitz Factory（ハワイ第2工場）では持ち運びに便利な「Pure Hawaiian」のミニボトルを製造開始し、インターネットによる通販を中心に国内販売を強化しております。「高濃度水素水サーバー」が作り出すいつでもできたての水素水は、水素溶存濃度4.1ppmを誇る看板商品であり、この高い競争力を生かしボトルウォーター業界のみならず異業種分野への開拓も進めてまいります。海外展開についてはシンガポール、香港、タイ、ベトナム、台湾、インドネシアに輸出しており、各国における日本の美味しい水に対するニーズは高く、将来のマーケット拡大に向けて引き続き取り組んでまいります。

この結果、売上高は3,328百万円（前連結会計年度比2百万円の減収）、管理部門経費配賦前のセグメント利益は573百万円（前連結会計年度比58百万円の増益）となりました。

財政状態につきましては、当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ851百万円増加し、26,481百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が320百万円、受取手形及び売掛金が176百万円増加したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ458百万円増加し、8,799百万円となりました。この主な要因は、借入金が543百万円増加したこと等によるものであります。

また、自己資本比率は66.7%となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同四半期に比べ398百万円減少し、6,145百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は1,106百万円（前年同四半期は1,558百万円の獲得）となりました。

これは主に税金等調整前四半期純利益710百万円、減価償却費709百万円があったこと等によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は645百万円（前年同四半期は725百万円の使用）となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出501百万円があったこと等によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は119百万円（前年同四半期は1,045百万円の獲得）となりました。

これは主に短期借入金の増加800百万円があったものの、長期借入金の返済による支出256百万円、リース債務の返済による支出265百万円、配当金の支払398百万円があったこと等によるものであります。

## (3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

## (4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (2021年12月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,550,340	20,550,340	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	20,550,340	20,550,340		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年8月26日 (注)	62,300	20,550,340	25,947	818,686	25,947	51,534

(注) 譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行による増加であります。

発行価格 833円

資本組入額 416.5円

割当先 取締役(監査等委員である取締役を含む。)12名、従業員11名

(5) 【大株主の状況】

2021年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(株)MONY	横浜市港北区大倉山1丁目5-24	2,134	10.38
(株)ミナックス	横浜市港北区高田東4丁目3-4	1,559	7.59
中田 みち	横浜市港北区	1,376	6.69
レモンガス(株)	神奈川県平塚市高根1	1,024	4.98
敷地 みか	横浜市港北区	911	4.43
岩谷産業(株)	大阪市中央区本町3丁目6-4	860	4.18
稲永 修	横浜市港北区	849	4.13
日本マスタートラスト信託銀行 (株)(信託口)	港区浜松町2丁目11番3号	748	3.64
一般財団法人稲永修記念財団	横浜市港北区高田西1丁目5-21	588	2.86
稲永 稔	神奈川県茅ヶ崎市	574	2.79
計		10,627	51.71

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,546,200	205,462	同上
単元未満株式	普通株式 3,140		同上
発行済株式総数	20,550,340		
総株主の議決権		205,462	

【自己株式等】

2021年10月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社トーエル	神奈川県横浜市港北区 高田西一丁目5番21号	1,000		1,000	0.00
計		1,000		1,000	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2021年8月1日から2021年10月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2021年5月1日から2021年10月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A&Aパートナーズによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,824,710	6,145,435
受取手形及び売掛金	2,950,221	3,126,653
商品及び製品	1,018,427	1,130,400
仕掛品	3,603	3,739
貯蔵品	297,972	345,960
その他	149,577	221,530
貸倒引当金	9,704	10,735
流動資産合計	10,234,809	10,962,984
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,690,402	3,641,810
機械装置及び運搬具(純額)	1,808,800	1,770,229
土地	6,316,883	6,320,077
リース資産(純額)	1,149,329	1,085,118
その他(純額)	455,117	607,678
有形固定資産合計	13,420,533	13,424,913
無形固定資産		
営業権	79,841	70,699
その他	176,988	277,340
無形固定資産合計	256,830	348,039
投資その他の資産		
その他	1,863,825	1,891,153
貸倒引当金	145,975	145,743
投資その他の資産合計	1,717,850	1,745,409
固定資産合計	15,395,214	15,518,361
資産合計	25,630,023	26,481,346

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年10月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	1,722,332	1,624,373
短期借入金	-	800,000
1年内返済予定の長期借入金	512,748	512,748
未払法人税等	367,600	378,570
賞与引当金	188,684	193,385
役員賞与引当金	39,110	24,000
その他	2,167,294	2,154,857
流動負債合計	4,997,769	5,687,935
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1,049,370	792,996
役員退職慰労引当金	4,724	4,724
退職給付に係る負債	614,014	639,262
その他	1,675,936	1,675,041
固定負債合計	3,344,045	3,112,025
負債合計	8,341,815	8,799,961
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	792,738	818,686
資本剰余金	1,514,237	1,027,831
利益剰余金	15,181,903	15,487,626
自己株式	513,838	897
株主資本合計	16,975,040	17,333,247
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	242,834	248,417
為替換算調整勘定	39,688	71,244
退職給付に係る調整累計額	22,716	20,174
その他の包括利益累計額合計	305,239	339,836
非支配株主持分	7,929	8,301
純資産合計	17,288,208	17,681,385
負債純資産合計	25,630,023	26,481,346

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年5月1日 至 2020年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年5月1日 至 2021年10月31日)
売上高	9,725,544	10,677,080
売上原価	4,977,212	5,831,554
売上総利益	4,748,332	4,845,525
販売費及び一般管理費	4,222,479	4,289,553
営業利益	525,852	555,971
営業外収益		
受取利息	581	577
受取配当金	8,418	7,146
賃貸収入	16,302	15,936
スクラップ売却収入	23,780	49,718
為替差益	-	62,687
その他	35,958	44,428
営業外収益合計	85,041	180,495
営業外費用		
支払利息	17,742	12,685
賃貸費用	10,793	10,282
為替差損	35,570	-
その他	4,083	3,035
営業外費用合計	68,189	26,003
経常利益	542,704	710,463
特別利益		
固定資産売却益	4,795	4,137
特別利益合計	4,795	4,137
特別損失		
固定資産除却損	283	4,064
固定資産売却損	-	96
支払補償金	23,663	-
特別損失合計	23,946	4,160
税金等調整前四半期純利益	523,552	710,440
法人税、住民税及び事業税	202,656	353,859
法人税等調整額	10,249	110,267
法人税等合計	212,906	243,592
四半期純利益	310,646	466,848
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	1,253	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	311,899	466,845

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年5月1日 至 2020年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年5月1日 至 2021年10月31日)
四半期純利益	310,646	466,848
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,565	5,582
為替換算調整勘定	15,090	31,926
退職給付に係る調整額	140	2,541
その他の包括利益合計	21,796	34,966
四半期包括利益	288,850	501,815
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	290,278	501,442
非支配株主に係る四半期包括利益	1,428	372

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年5月1日 至 2020年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年5月1日 至 2021年10月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	523,552	710,440
減価償却費	867,426	709,429
営業権償却	41,371	19,707
貸倒引当金の増減額(は減少)	94,051	800
賞与引当金の増減額(は減少)	12,853	4,701
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	17,326	21,600
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	828,399	-
受取利息及び受取配当金	9,000	7,724
支払利息	17,742	12,685
固定資産除却損	283	4,064
有形固定資産売却損益(は益)	4,795	4,041
売上債権の増減額(は増加)	532,831	173,613
棚卸資産の増減額(は増加)	69,592	183,511
仕入債務の増減額(は減少)	267,168	96,865
未収入金の増減額(は増加)	154,148	36,500
未払金の増減額(は減少)	10,819	139,537
預り金の増減額(は減少)	1,964	7,107
長期未払金の増減額(は減少)	792,973	-
その他	21,484	23,110
小計	1,831,318	1,457,514
利息及び配当金の受取額	8,450	7,281
利息の支払額	17,754	12,746
法人税等の還付額	30,072	55
法人税等の支払額	293,212	345,565
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,558,875	1,106,539
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	657,513	501,293
有形固定資産の売却による収入	6,362	8,708
無形固定資産の取得による支出	43,081	128,400
貸付けによる支出	1,800	1,750
貸付金の回収による収入	1,962	300
保険積立金の積立による支出	5,422	5,422
その他	26,425	17,948
投資活動によるキャッシュ・フロー	725,918	645,808
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,310,000	800,000
長期借入れによる収入	600,000	-
長期借入金の返済による支出	231,374	256,374
ファイナンス・リース債務の返済による支出	336,166	265,951
自己株式の売却による収入	-	588
配当金の支払額	297,026	398,244
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,045,432	119,981
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,994	20,025
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,888,383	320,724
現金及び現金同等物の期首残高	4,655,729	5,824,710
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,544,112	6,145,435

## 【注記事項】

## (収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、LPガス売上に関して、従来、検針日基準(検針により顧客のLPガス使用量に基づく収益計上を行う方法)により収益を認識しているものについて、決算月の検針日から決算日まで生じた収益を合理的に見積り、認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は93,654千円、売上原価は14,962千円それぞれ減少したことにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益もそれぞれ78,691千円減少しております。なお、利益剰余金の当期首残高は236,595千円増加しております。

## (時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

## (追加情報)

## (新型コロナウイルス感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の重要な会計上の見積りに記載した、新型コロナウイルス感染拡大の影響に関する見積りの仮定について重要な変更はありません。

## (四半期連結貸借対照表関係)

## 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2021年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年10月31日)
受取手形	千円	5,539千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年5月1日 至 2020年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年5月1日 至 2021年10月31日)
給与手当・賞与	1,217,805千円	1,192,742千円
賞与引当金繰入額	170,560	182,175
役員賞与引当金繰入額	24,000	24,000
退職給付費用	40,866	36,154
役員退職慰労引当金繰入額	35,426	-
減価償却費	202,324	213,914
業務委託料	233,989	234,700
販売促進費	325,956	337,785
貸倒引当金繰入額	532	3,099

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年5月1日 至 2020年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年5月1日 至 2021年10月31日)
現金及び預金勘定	6,544,112千円	6,145,435千円
現金及び現金同等物	6,544,112	6,145,435

(株主資本等関係)

1. 配当金支払額

前第2四半期連結累計期間(自 2020年5月1日 至 2020年10月31日)

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月29日 取締役会	普通株式	297,411	15	2020年4月30日	2020年7月13日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2021年5月1日 至 2021年10月31日)

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月28日 取締役会	普通株式	397,980	20	2021年4月30日	2021年7月12日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

当社は、2021年6月28日開催の取締役会決議に基づき、2021年9月30日付で、一般財団法人稲永修記念財団を引受先とした第三者割り当てによる自己株式588,000株の処分を行っております。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金が512,353千円減少、自己株式が512,941千円減少し、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が1,027,831千円、自己株式が897千円となっております。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年5月1日 至 2020年10月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	エネルギー 事業	ウォーター 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,395,377	3,330,166	9,725,544		9,725,544
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	6,395,377	3,330,166	9,725,544		9,725,544
セグメント利益	799,728	514,746	1,314,474	(788,622)	525,852

(注) 1. セグメント利益の調整額 788,622千円は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年5月1日 至 2021年10月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	エネルギー 事業	ウォーター 事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	7,349,076	3,001,666	10,350,742		10,350,742
その他の収益		326,337	326,337		326,337
外部顧客への売上高	7,349,076	3,328,004	10,677,080		10,677,080
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	7,349,076	3,328,004	10,677,080		10,677,080
セグメント利益	804,427	573,202	1,377,630	(821,658)	555,971

(注) 1. セグメント利益の調整額 821,658千円は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識に関する会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの売上及び利益の算定方法を同様に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「エネルギー事業」の売上高が93,654千円、セグメント利益が78,691千円それぞれ減少しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載の通りであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年5月1日 至 2020年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年5月1日 至 2021年10月31日)
1株当たり四半期純利益金額	15円71銭	23円31銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	311,899	466,845
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	311,899	466,845
普通株式の期中平均株式数(株)	19,853,598	20,023,959

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年12月8日

株式会社トーエル  
取締役会 御中

監査法人 A & A パートナーズ

東京都中央区

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 村田 征仁

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 吉村 仁士

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーエルの2021年5月1日から2022年4月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年8月1日から2021年10月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年5月1日から2021年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トーエル及び連結子会社の2021年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と

認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。